

令和元年度

沖縄県介護保険広域連合
一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

沖縄県介護保険広域連合 監査委員

目次

1	審査の概要	1
2	総括	2
3	審査の結果	7

()

()

沖縄県介護保険広域連合 参照例規等

- 監査委員条例

- 第6条（決算等の審査）

- 監査委員監査規程

- 第6条（監査結果の公表等）

- 監査基準

- 第2条（監査委員の使命）

- 第7条（報告の提出及び公表）

- 第8条（意見の提出）

- 第9条（決算等審査意見の提出）

- 第12条（監査等の種類）

- 第22条（報告書等の記載事項）

沖縄県介護保険広域連合

令和元年度沖縄県介護保険広域連合一般会計・ 特別会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の実施期日及び場所

- ① 期日：令和 2 年 7 月 1 日（水）
- ② 場所：沖縄県介護保険広域連合 3階 大会議室

(2) 審査の対象とした課名等

対象課	実施日
会計課	令和2年7月1日（水）
認定課	
業務課	
総務課	

(3) 審査の対象とした事項及び範囲

- ① 令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書
- ② 令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- ③ 令和元年度一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- ④ 令和元年度財産に関する調書

(4) 審査の目的又は着眼点

- ① 決算、証書類、その他関係書類は正確か。
- ② 予算の執行、財政の運営、事業の運営が適正かつ効率的に行われているか。

等を主軸として、決算書、関係諸帳簿及び証憑書類等を照査すると共に、関係者の説明を聴取し、例月現金出納検査、定例監査の結果を参考に、その適否について審査を実施した。

2 総括

(1) 一般会計歳入歳出決算

令和元年度の一般会計歳入歳出決算額については、歳入額 1,269,963,227円、歳出額 1,230,677,292円、歳入歳出差引残額39,285,935円となっている。

① 歳入について

令和元年度の一般会計歳入決算額は 1,269,963,227円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（一般会計）

単位：円

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	960,645,000	960,647,053	960,647,053	0	0	100.00%	100.00%
2 使用料及び手数料	2,726,000	2,932,600	2,932,600	0	0	107.58%	100.00%
3 国庫支出金	171,314,000	171,066,891	171,066,891	0	0	99.86%	100.00%
4 県支出金	94,933,000	93,633,945	93,633,945	0	0	98.63%	100.00%
5 財産収入	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
6 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
7 繰入金	9,208,000	9,208,646	9,208,646	0	0	100.01%	100.00%
8 繰越金	31,396,000	31,396,119	31,396,119	0	0	100.00%	100.00%
9 諸収入	1,258,000	1,077,973	1,077,973	0	0	85.69%	100.00%
合計	1,271,482,000	1,269,963,227	1,269,963,227	0	0	99.88%	100.00%

② 歳出について

令和元年度の一般会計歳出決算額は 1,230,677,292円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（一般会計）

単位：円

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	4,767,000	3,127,142	0	1,639,858	65.60%
2 総務費	917,671,000	881,573,886	7,645,000	28,452,114	96.07%
3 公債費	61,000	0	0	61,000	0.00%
4 諸支出金	346,471,000	345,976,264	0	494,736	99.86%
5 予備費	2,512,000	0	0	2,512,000	0.00%
合計	1,271,482,000	1,230,677,292	7,645,000	33,159,708	96.79%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和元年度の予算現額と調定額の差額は0円で、審査すべきものはなかった。

予算現額と調定額の差額（一般会計）

単位：円

款-項-目-節（区分）	差額	主な理由（調定額と予算現額に100万円の差があるもの）
合計	0	

④ 不用額について

令和元年度の不用額は、33,159,708円となっているが、予備費の2,512,000円を差引した30,647,708円の内、節毎に500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（一般会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由（実績額が見込額を下回ったもの）
1-1-1-09（旅費）	1,474,940	定例会の会期日数の減、臨時会の回数減（総務課）
2-1-1-02（給与）	700,090	職員の育休に伴うもの（総務課）
2-1-1-03（職員手当等）	2,136,513	職員の育休に伴うもの（総務課）
2-1-1-04（共済費）	1,405,052	職員の育休に伴うもの（総務課）
2-1-1-09（旅費）	936,542	主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が中止になったため（総務課）
2-1-1-11（需用費）	502,336	主な要因として、消耗品費の出費が見込み額より少なかったため。（総務課）
2-1-1-12（役務費）	934,740	主な要因として、NHK受信料5年分の減のため。（総務課）
2-1-1-13（委託料）	1,004,281	主な要因として下記のとおりとなります。 ・情報保護システム保守委託料にて、見積額を下回る実績のため。 ・電算保守委託料にて委託業者変更に伴う減額のため。 ・健康診断委託料にて当初見積もりより、受診人数と単価の減のため。（総務課）
2-1-1-14（使用料及び賃借料）	2,582,201	主な要因として、機器賃借料にて契約事業所変更のため。（総務課）
2-1-1-18（備品購入費）	652,400	主な要因として下記のとおりとなります。 ・ファイアウォール機器にて見積額を下回る実績のため。 ・サーバ機器にてコロナウイルスの影響により機器の調達ができなかったため。（総務課）
2-2-1-11（需用費）	828,010	印刷製本費の見込減のため（会計課）
2-2-1-12（役務費）	4,540,851	郵便代金等の減少のため（会計課）
2-3-1-01（報酬）	2,015,606	主な要因は、認定審査会員及び認定調査員の報酬執行残によるものである。これは、申請件数が対前年度1,204件減少したもので当初見込みより大幅に減少した。さらに、有効期間延長が影響していると考えられる。（認定課）
2-3-1-09（旅費）	697,398	主な要因は、費用弁償の執行残によるものである。これは、申請件数が対前年度1,204件減少したことによる審査会の減少によるものである。（認定課）
2-3-1-12（役務費）	1,853,583	主な要因は、手数料の執行残によるものである。これは、申請件数が対前年度1,204件減少したことによる主治医意見書作成手数料の減少によるものである。（認定課）
2-3-1-13（委託料）	1,393,666	主な要因は、認定調査委託料の執行残によるものである。これは、申請件数が対前年度1,204件減少したことによる委託件数の減少によるものである。（認定課）

次のページに続く

不用額（一般会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由（実績額が見込額を下回ったもの）
2-3-1-14（使用料及び賃借料）	501,952	主な要因は、公用車賃借料及び複写機借料の執行残によるものである。 （認定課）
2-6-1-19 （負担金、補助金及び交付金）	651,000	介護保険広報共同事業負担金が、当初予算を下回ったため （総務課）
5-1-1-29（予備費）	2,512,000	（総務課）
合計	27,323,161	

（2）特別会計歳入歳出決算

令和元年度の特別会計歳入歳出決算額については、歳入額34,791,774,263円、歳出額34,143,697,868円、歳入歳出差引残額 648,076,395円となっている。

① 歳入について

令和元年度の特別会計歳入決算額は34,791,774,263円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳入（特別会計）

単位：円

款	予算 現 額	調定額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 保険料	7,076,909,000	7,768,208,969	7,245,328,262	145,086,742	377,793,965	102.38%	93.27%
2 分担金及び負担金	4,314,529,000	4,314,528,952	4,314,528,952	0	0	100.00%	100.00%
3 国庫支出金	8,193,959,000	8,242,415,065	8,242,415,065	0	0	100.59%	100.00%
4 支払基金交付金	8,869,803,000	8,867,498,966	8,867,498,966	0	0	99.97%	100.00%
5 県支出金	4,889,786,000	4,895,500,398	4,895,500,398	0	0	100.12%	100.00%
6 財産収入	199,000	149,178	149,178	0	0	74.96%	100.00%
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
8 繰入金	355,690,000	355,197,784	355,197,784	0	0	99.86%	100.00%
9 繰越金	863,645,000	863,645,184	863,645,184	0	0	100.00%	100.00%
10 広域連合債	1,000	0	0	0	0	0.00%	-
11 諸収入	6,630,000	7,510,474	7,510,474	0	0	113.28%	100.00%
合計	34,571,152,000	35,314,654,970	34,791,774,263	145,086,742	377,793,965	100.64%	98.52%

なお、令和元年度における介護保険法第 200条第 1 項による不納欠損額は、145,086,742円（22,204件）で、調定年度別の金額及び件数は次のとおりである。

不納欠損額（特別会計）

単位：円

科目	調定年度	件数	金額
滞納繰越分普通徴収保険料	平成25年度	152	912,213
	平成26年度	2,380	15,583,077
	平成27年度	18,230	121,365,013
	平成28年度	18,878	123,183,575
	平成29年度	20,789	138,033,139
	平成30年度	21,629	144,096,535
	令和元年度	22,204	145,086,742
合計		104,262	688,260,294

② 歳出について

令和元年度の特別会計歳出決算額は34,143,697,868円となっており、款別の決算額等は、次のとおりである。

歳出（特別会計）

単位：円

款	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保険給付費	31,560,274,000	31,425,711,760	0	134,562,240	99.57%
2 地域支援事業費	2,188,269,000	1,937,868,371	0	250,420,629	88.56%
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00%
4 基金積立金	349,580,000	349,580,000	0	0	100.00%
5 公債費	1,170,000	0	0	1,170,000	0.00%
6 諸支出金	435,838,000	430,537,737	0	5,300,263	98.78%
7 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.00%
8 保健福祉事業費	6,000,000	0	6,000,000	0	0.00%
合計	34,571,152,000	34,143,697,868	6,000,000	421,454,132	98.76%

③ 予算現額と調定額の差額について

令和元年度の予算現額と調定額の差額は、743,502,970円となっており、節毎に、予算現額と調定額に 1,000,000円以上の差額があるものについて順次、その理由を審査した。

予算現額と調定額の差額（特別会計）

単位：円

款-項-目-節（区分）	差額	主な理由（調定額と予算現額に100万円の差があるもの）
1-1-1-01（現年度分特別徴収保険料）	△ 224,421,551	標準給付見込額と特別徴収実績額に差があったため（会計課）
1-1-1-02（現年度分普通徴収保険料）	△ 151,459,126	標準給付見込額と特別徴収実績額に差があったため（会計課）
1-1-1-03 （滞納繰越分普通徴収保険料）	△ 315,419,292	予算額を調定見込額に対して15%の収納を見込んでいたため（会計課）
3-2-1-01（現年度分調整交付金）	16,083,000	介護給付費財政調整交付金の確定に伴う調定減のため（総務課）
3-2-2-01（現年度分地域支援事業交付金）	△ 64,893,288	普通調整交付金の確定に伴う調定増のため（総務課）
4-1-1-01（介護給付費負担金現年度分）	2,203,034	収入額が見込額を下回ったため。（業務課）
合計	△ 737,907,223	

④ 不用額について

令和元年度の不用額は 421,454,132円となっているが、予備費の30,000,000円を差引した 391,454,132円の内、節毎に 500,000円以上の不用額について順次、その理由を審査した。

不用額（特別会計）

単位：円

款－項－目－節（区分）	不用額	主な理由（実績額が見込額を下回ったもの）
1-1-1-19（負担金、補助金及び交付金）	154,576,724	給付実績額が見込額を下回ったため。 執行率は99.62% （主な不用額） ・ 居宅介護サービス給付費 52,918,970円 ・ 地域密着型介護サービス給付費 44,311,823円 ・ 居宅介護サービス計画給付費 7,159,775円 （業務課）
1-2-1-19（負担金、補助金及び交付金）	9,640,220	給付実績額が見込額を下回ったため。 執行率は98.48% （主な不用額） ・ 介護予防サービス給付費 6,807,653円 ・ 介護予防サービス計画給付費 1,126,820円 ・ 地域密着型介護予防サービス給付費 774,597円 （業務課）
1-4-1-19（負担金、補助金及び交付金）	13,047,653	給付実績額が見込額を下回ったため。 執行率は98.58% （主な不用額） ・ 高額介護サービス費 12,242,042円 ・ 高額医療合算介護サービス費 599,452円 （業務課）
1-5-1-19（負担金、補助金及び交付金）	3,449,549	給付実績額が見込額を下回ったため。 執行率は99.72% （主な不用額） ・ 特定入所者介護サービス費 3,449,549 （業務課）
2-1-1-19（負担金、補助金及び交付金）	122,143,518	○訪問・通所サービスの実施が計画値を下回ったため ○介護予防、生活支援事業が計画通りに実施できなかったため （総務課）
2-2-1-13（委託費）	37,450,000	事業の内示額に合わせ補正を行った後、事業費分は保健福祉事業（8款）へ移行したが、残金である当該額はそのまま不用額となったため （総務課）
2-2-1-19（負担金、補助金及び交付金）	90,340,955	包括的支援事業・任意事業が計画通りに実施できなかったため （総務課）
5-1-2-23（償還金、利子及び割引料）	1,167,000	緊急時等に指定金融機関から借入れを行う事態に備えたものだが、借入れはなかった （総務課）
6-1-1-23（償還金、利子及び割引料）	5,294,127	還付対象の見込減のため （会計課）
合計	437,109,746	

(3) 一般会計実質収支に関する調書

令和元年度は31,640,935円となっており、前年度の31,396,119円と比較すると、244,816円の減となっている。

(4) 特別会計実質収支に関する調書

令和元年度は 642,076,395円となっており、前年度の863,645,184円と比較すると、 221,568,789円の減となっている。

(5) 財産に関する調書

調書の計数は正確であり、関係台帳も適正に整備されている。

3 審査の結果

(1) 監査委員の判断と意見

頭書に述べた着眼点に基づき、令和元年度の決算審査を実施した。

令和元年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定例監査調書、主要な施策の成果説明書を関係諸帳簿と照合した結果、その計数は正確であり、予算執行、収支事務処理、財産管理も適正になされており、各種の事務・事業は、所期の成果を収めているものと認める。

但し、組織の運営上の課題や、懸案事項等を考慮し、次については確実な対応を行って頂きたい。

① 予算の執行について

令和元年度の一般会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと30,647,708円となっており、前年度比較で4,197,583円の増となっている。特別会計の歳出に係る不用額は、予備費を差し引くと391,454,132円となっており、前年度比較で115,447,343円の減となっている。

また、予算の執行率に関しては、一般会計については96.79%と昨年の97.15%から0.36ポイントの減、特別会計については98.76%と昨年の98.40%から0.36ポイントの増となっている。

このように特別会計においては不用額・執行率の前年度からの改善が見られるものの、一般会計においては不用額・執行率の前年度からの低下が見られる。今後とも不用額減と執行率増に向けて、更なる改善の努力を望む。

一般会計（歳出） ※本表は予備費を除いた値となっている

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H 30	991,701,000	965,250,875	0	26,450,125	97.33%
R 元	1,268,970,000	1,230,677,292	7,645,000	30,647,708	96.98%
差引額	277,269,000	265,426,417	7,645,000	4,197,583	-0.35%

特別会計（歳出） ※本表は予備費を除いた値となっている

単位：円

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
H 30	33,456,440,000	32,949,538,525	0	506,901,475	98.48%
R 元	34,541,152,000	34,143,697,868	6,000,000	391,454,132	98.85%
差引額	1,084,712,000	1,194,159,343	6,000,000	▲ 115,447,343	0.36%

② 財源の確保について

65歳以上の第1号被保険者が納付義務者となる第1号介護保険料は、現年度分が特別徴収（年金天引）及び普通徴収（納付書払又は口座振替）、滞納繰越分が普通徴収（納付書払）のみとなっている。

介護保険料の収納状況は、賦課及び納付の公平性、財政の安定化・健全性、制度の持続発展の観点からも重要な指標となるため、住民への啓蒙と同時に、引き続き収入未済額及び不納欠損額の圧縮に向けた努力を望む。

③ 滞納者に対する預金差し押さえ業務について

令和元年度より滞納者に対する預金差し押さえ業務を本格的に開始している。これは、財源確保のみならず利用者負担公平性の観点からも大事な業務であり、引き続きの実施を望む。

現年度分特別徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H 30	6,378,402,577	6,378,402,577	0	0	100.00%
R 元	6,459,908,551	6,459,908,551	0	0	100.00%
差引額	81,505,974	81,505,974	0	0	0.00%

現年度分普通徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H 30	944,692,670	756,865,738	0	187,826,932	80.12%
R 元	937,917,126	740,572,913	0	197,344,213	78.96%
差引額	▲ 6,775,544	▲ 16,292,825	0	9,517,281	-1.16%

滞納繰越分普通徴収保険料（特別会計）

単位：円

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H 30	366,428,369	39,775,474	144,096,535	182,556,360	10.85%
R 元	370,383,292	44,846,798	145,086,742	180,449,752	12.11%
差引額	3,954,923	5,071,324	990,207	▲ 2,106,608	1.25%

還付未済額（特別会計）

単位：円

年 度	現年度分 特別徴収	現年度分 普通徴収	滞納繰越分 普通徴収	合 計
H 30	22,620,541	3,081,188	41,408	25,743,137
R 元	56,403,939	2,018,560	191,229	58,613,728
差引額	33,783,398	▲ 1,062,628	149,821	32,870,591

④ 資産の運用について

資産の運用については、沖縄県介護保険広域連合の財政調整基金条例第3条及び介護給付費準備基金条例第3条の規定に基づき適正に運用されている。

この運用は、沖縄県介護保険広域連合の安定的な運営に必要な取り組みと思われる為、今後とも引き続き、適正な資産運用に努めて頂きたい。

財産収入

単位：円

年 度	一般会計	特別会計	合 計
H 30	12,627	186,585	199,212
R 元	0	149,178	149,178
差引額	▲ 12,627	▲ 37,407	▲ 50,034

⑤ 公用車の管理について

沖縄県介護保険広域連合においては、総務課の公用車を始め、会計課の保険料徴収員、認定課の認定調査員の業務遂行の為に、多くの車両が配備されている。

担当課においては、適正管理に取り組んで頂くと共に、交通安全意識の高揚に努めて運用していただきたい。

⑥ 離島等支援業務の充実について

離島におけるサービス確保を目的とした本業務において、南城市（久高島）の住宅改修や、渡嘉敷村や粟国村の訪問リハビリテーション事業、南大東島の福祉用具貸与の提供など、新たな事業が開始された。

本事業の目的に鑑み、引き続き事業の充実に努めて頂きたい。

⑦ 給付費の抑制と地域支援事業の充実について

給付費は増加の一途を辿っているが、利用者には介護サービスの利用意識を促しつつ、地域支援事業の充実によって、利用者増を緩やかなものとする必要がある。

担当課においては、引き続き地域支援事業の充実に取り組んで頂きたい。

(2) 指摘事項

○ 介護認定事務の遅延については、引き続き改善に努めて頂きたい。

令和 2 年 7 月 17 日

沖縄県介護保険広域連合

監査委員 比 嘉 善 弘

監査委員 比 嘉 麻 乃

()

()